

三島市公共下水道事業(三島処理区)変更計画書

公共下水道管理者 三 島 市 長

工事着手の予定年月日 昭和 43 年 9 月 19 日

平成 32 年 3 月 31 日

工事完成の予定年月日 平成 37 年 3 月 31 日

(第1表の1)

予 定 処 理 区 域 調 書			
予定処理区域の面積	約 927 ヘクタール 約 947 ヘクタール	予定処理区域内の地名	静岡県 三島市 「区域は下水道計画一般図 表示のとおり」
処理区の名称	面 積 (単位ヘクタール)	摘 要	
三島処理区	927.0 947.1	公共 714.0 ha 213.0 ha 特環 233.1 ha	

(第1表の2)

予 定 排 水 区 域 調 書			
予定排水区域の面積	約 467 ヘクタール	予定排水区域内の地名	静岡県 三島市 「区域は下水道計画一般図 表示のとおり」
排水区の名称	面積 (単位ヘクタール)	摘 要	
大場川右岸第1排水区	94.0		
大場川右岸第2排水区	69.3		
大場川右岸第3排水区	12.5		
御殿川第1排水区	46.2		
御殿川第2排水区	65.2		
御殿川第3排水区	53.8		
境川第1排水区	83.0		
境川第2排水区	23.8		
源兵衛川排水区	17.3		
松毛川第2排水区	1.7		

(第2表の1)

吐 口 調 書						
処理区 の名称	主要な吐口の 種 類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口の位置	計画放流量	放流先 の名称	摘 要
三島 処理区	処 理 施 設	三島終末 処理場吐口	三島市長伏	0.363 m ³ /秒 0.352 m ³ /秒	狩野川	低水量 24.4 26.0 m ³ /秒※

※「狩野川河川維持管理計画」(平成29年9月、国土交通省 中部地方整備局) P.9・・・平成元年から平成26年までの実績をもとに設定

(第2表の2)

吐 口 調 書						
排水区 の名称	主要な吐口の 種 類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口の位置	計画放流量	放流先 の名称	摘 要
大場川 右岸第1	分 流 式 雨 水 管 渠	大右1	三島市文教町二丁目	8.309 m ³ /秒	大場川	
御殿川第1	分 流 式 雨 水 管 渠	御殿1	三島市中田町	4.914 m ³ /秒	御殿川	
境川第2	分 流 式 雨 水 管 渠	境川1	三島市清住町	7.374 m ³ /秒	境川	
御殿川第2	分 流 式 雨 水 管 渠	御殿2	三島市南二日町	7.633 m ³ /秒	御殿川	
境川第2	分 流 式 雨 水 管 渠	境川2	三島市玉川	4.630 m ³ /秒	境川	
御殿川第3	分 流 式 雨 水 管 渠	御殿3	三島市中	2.235 m ³ /秒	御殿川	

(第3表の1)

管 渠 調 書 (汚 水)				
処理区の名 称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位:ミメ ートル)	延 長 (単位:メ ートル)	点検箇所の数	摘 要
三島 処理区	—※1 φ100～1,500	—※1 24,360 24,690	—※2 5箇所	方法:管口カメラを用いる方法若しくは マンホール内からの管内目視 頻度:5年に1回以上
	計	—※1 24,360 24,690	—※2 5箇所	

※1 旧様式では、口径ごとに表記。

※2 旧様式では、表記の必要なし。

(第3表の2)

管 渠 調 書 (雨 水)				
排水区の名称	主要な管渠の 内のり寸法 (単位:ミリメートル)	延 長 (単位:メート ル)	点検箇所 の 数 (箇所)	摘 要
大場川右岸第 1 排水区	—※1 φ 1,650～ 2,400	—※1 1,100	—※2 —	
	小 計	—※1 1,100	—※2 —	
御殿川第1 排水区	—※1 □ 1,200×1,000 ～ 5,300×1,300	—※1 910	—※2 —	
	小 計	—※1 910	—※2 —	
御殿川第2 排水区	—※1 □ 3,500 ×1,000 3,300 ×1,000 ～ 2,500 ×1,750	—※1 1,900	—※2 —	
	小 計	—※1 1,900	—※2 —	
御殿川第3 排水区	—※1 □ 4,000×1,000 ～ 5,000 ×1,400 3,500	—※1 1,510	—※2 —	
	小 計	—※1 1,510	—※2 —	
境川第1 排水区	—※1 φ 2,000	—※1 280	—※2 —	
	—※1 □ 2,000×2,000	—※1 240	—※1 —	
	小 計	—※1 520	—※2 —	
境川第2 排水区	—※1 □ 2,800 ×1,000 2,000 ×1,000 ～ 1,800 ×1,800 1,300	—※1 740	—※2 —	
	小 計	—※1 740	—※2 —	
合 計		—※1 6,680	—※2 —	

※1 旧様式では、口径ごとに表記。

※2 旧様式では、表記の必要なし。

(第4表)

処 理 施 設 調 書								
終末処理場 等の名称	位置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	計画放流 水 質	処理方法	処理能力		計画処理 人 口 (人)	摘 要
					晴天時 日最大 (単位:立方 メートル)	雨天時 日最大 (単位:立方 メートル)		
三 島 終末処理場	三島市 長 伏	4.0	BOD : 15mg/L	標準活性 汚 泥 法	34,600 30,800	—	51,200 48,800	計画下水量 (日最大) 34,600 全体計画 30,800 m ³ /日 31,380 事業計画 30,400 m ³ /日 全体計画処理能力 (日最大) 34,600 30,800 m ³ /日 流入水質 180 BOD 188mg/L 140 S S 189mg/L 処理水質 BOD 15mg/L S S 30mg/L

処理施設の敷地内の主要な施設					
終末処理場等の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
三島終末処理場	流入管渠	1式	鉄筋コンクリート造り		
	沈砂池	2池	鉄筋コンクリート造り	約 729 m ³ /m ² /日 水面積負荷 約 711 m ³ /m ² /日	2/2 土木 3池既設
	主ポンプ	2台	立軸斜流渦巻ポンプ	24.0 揚水量 約 20.0 m ³ /分	2/2 (内 1台予備)
		1台	立軸斜流渦巻ポンプ	揚水量 約 12.0 m ³ /分	1/1
	分配槽	1池 —	鉄筋コンクリート造り —		1/1 —
	予備エアレーションタンク	2池	鉄筋コンクリート造り	36 エアレーション時間 約 29分	
	最初沈殿池	8 4池	鉄筋コンクリート造り 矩形一方向常流式	水面積負荷 約 50 m ³ /m ² /日	8/8 4/4
		7 6池	鉄筋コンクリート造り	8 エアレーション時間 約 7時間	7/7 6/6
	ブロワー設備	5台	機械ブロワー	送風量 約 31 m ³ /分	5/5 (内 1台予備)
	最終沈殿池	8 6池	鉄筋コンクリート造り 矩形一方向常流式	水面積負荷 20 約 25 m ³ /m ² /日	8/8 6/6
		消毒タンク	2池	鉄筋コンクリート造り	30 接触時間 約 15分
	第2揚水ポンプ	2台	立軸斜流ポンプ	24.0 揚水量 約 20.0 m ³ /分	2/2 (内 1台予備)
		1台	立軸斜流ポンプ	揚水量 約 12.0 m ³ /分	1/1
	放流渠	1式	鉄筋コンクリート造り		
	汚泥濃縮タンク	2池	鉄筋コンクリート造り 重力式	固形物負荷 約 80kg/m ² ・日	2/2
	機械濃縮設備	2台	機械式濃縮機	処理能力 15 m ³ /時	2/2 (内 1台予備)
	汚泥貯留タンク	1池	鉄筋コンクリート造り	容量 1,210 m ³	1/1
	汚泥脱水設備	3台	機械式脱水機	3.636t/日 投入固形物量 5.091t/日	3/3
	電気設備	1式		約 2,000kVA	
	滅菌室	1棟	鉄筋コンクリート造り		
管理本館	1棟	鉄筋コンクリート造り			
汚泥処理棟	1棟	鉄筋コンクリート造り			

(第5表)

ポンプ施設調書						
ポンプ施設の名称	処理区・排水区 の名称	ポンプ施設の位置	敷地面積 (単位:ヘクタール)	1分間の揚水量 (単位:立方メートル)		摘要
				晴天時 最大	雨天時 最大	
南部汚水中継ポンプ場	三島処理区	三島市 中	0.061	3.57 3.88	—	
梅名中継ポンプ場	三島処理区	三島市 梅名	0.072	6.95 7.22	—	

ポンプ施設内の主要な施設					
ポンプ施設の名称	主要な施設の名称	個数	構造	能力	摘要
南部汚水中継ポンプ場	沈砂池	2池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 1,300 約1,800 m ³ /m ² ・日	
	粗目スクリーン	2面	目巾100m/m		
	主ポンプ	3台	水中ポンプ	約3 m ³ /分/台×2台 約1 m ³ /分/台×1台 揚水量 約2.1 m ³ /分/台×3台	内1台予備 内1台予備
	上屋	1式	鉄筋コンクリート造り		
	電気設備	1式		100kVA	
梅名中継ポンプ場	粗目スクリーン	2面	目巾150m/m		
	主ポンプ	4台	水中ポンプ	約2 m ³ /分/台×2台 揚水量 約1.9 m ³ /分/台×2台 約4 m ³ /分/台×2台 揚水量 約3.6 m ³ /分/台×2台	内1台予備
	上屋	1式	鉄筋コンクリート造り		
	電気設備	1式		250kVA	

施設の設置に関する方針（様式1）

主要な施設 <small>（事業計画に基づき 今後実施する予定の事業 に該当するものを記載）</small>	整備水準				事業の 重点化・効率化の方針	中期目標を 達成するための 主要な事業	備考	
	指標等	現在 <small>（平成29年度末）</small>	中期目標 <small>（平成38年度末）</small>	長期目標				
汚水処理	下水道処理人口 普及率	83%	89%	94%	未整備区域の管渠整備を順次進めていく。	—		
浸水対策	対 都 市 浸 水 対策 達成 率	整備目標 52.7mm/h 【基本計画区域】	40%	40%	100%	既設水路等のストックを活用することで、浸水 対策を図る。	—	
汚泥の 再利用	燃料又は肥料として 有効利用された割合	99%	99%	100%	汚泥のセメント原料化、コンポスト化を行うこ とにより、汚泥の再利用を図る	—		

施設の機能の維持に関する方針（様式2）

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の頻度
管路施設	腐食の恐れのある施設については、5年に一度点検調査を実施。その他管路施設は、重要度等に応じて概ね8～15年に一度点検調査を実施。 点検の結果、異状の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	日常・定期点検により異状またはその兆候が確認された場合に調査を実施。
水処理施設 (送風機本体)	日常・定期点検により異状またはその兆候が確認された場合に調査を実施。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	日常・定期点検により異状またはその兆候が確認された場合に調査を実施。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管路施設	調査結果により、緊急度Ⅰ・Ⅱとなった施設で改築を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	調査結果により、健全度2以下なった設備で改築を実施。
水処理施設 (送風機本体)	調査結果により、健全度2以下なった設備で改築を実施。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	調査結果により、健全度2以下なった設備で改築を実施。

iii) 改築事業の概要（平成30～平成34年）

主要な施設	改築事業の概要
管路施設	延長：概ね1,100m（平成25年度 管路長寿命化計画より）
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当なし（平成29年度 スtockマネジメント計画より）
水処理施設 (送風機本体)	該当なし（平成29年度 スtockマネジメント計画より）
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし（平成29年度 スtockマネジメント計画より）

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当りの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
年当り概ね 3億円	概ね 50 年後	機械・設備は、長寿命化計画で設定する目標耐用年数(25～45年)で改築、管路は、標準耐用年数(50年)で改築。

毎会計年度の工事費の予定及びその予定財源（様式3）

a) 経費の部

（単位：千円）

イ. 経費の部										
年次	建設改良費						起債元利償還費	維持管理費	その他	合計
	管渠		ポンプ場	処理場	計	うち用地費				
	汚水	雨水								
29年度まで	24,092,951		1,549,576	13,121,622	38,764,149		24,860,751	17,853,065	0	81,477,965
	22,955,053		1,529,253	11,107,550	35,591,856	430,710	24,657,681	17,700,718		77,950,255
30	507,996		0	1,628,500	2,136,496	0	683,634	464,660	0	3,284,790
	387,777	0	20,121	87,921	495,819	0	568,604	452,067	0	1,516,490
31	548,708		0	1,357,500	1,906,208	0	683,634	468,054	0	3,057,896
	224,000	0	0	339,100	563,100	0	548,520	429,645	0	1,541,265
32	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	274,000	0	0	129,400	403,400	0	519,734	437,011	0	1,360,145
33	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	114,000	0	0	363,900	477,900	0	500,229	435,698	0	1,413,827
34	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	233,000	0	0	106,700	339,700	0	488,558	435,307	0	1,263,565
35	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	175,000	0	0	106,700	281,700	0	472,309	434,243	0	1,188,252
36	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
	442,000	0	0	106,700	548,700	0	452,606	434,444	0	1,435,750
小計	1,056,704	0	0	2,986,000	4,042,704	0	1,367,268	932,714	0	6,342,686
	1,849,777	0	20,121	1,240,421	3,110,319	0	3,550,560	3,058,415	0	9,719,294
合計	25,149,655	0	1,549,576	16,107,622	42,806,853		26,228,019	18,785,779	0	87,820,651
	24,804,830	0	1,549,374	12,347,971	38,702,175	430,710	28,208,241	20,759,133	0	87,669,549

記載要領

1. 流域関連公共下水道は、「建設改良費」の欄に建設費負担金、「維持管理費」の欄に管理運営費負担金を含む。
2. 「起債元利償還費」の欄には、企業債取扱諸費を含む。

b) 財源費の部

(単位：千円)

ロ. 財源の部											
年次	建設費						維持管理費				合計
	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他	計	下水道 使用料	他会計 繰入金	その他	計	
29年度まで	13,435,336	19,805,200	4,531,638	991,975	0	38,764,149	18,784,247	23,929,569	0	42,713,816	81,477,965
	11,928,385	18,385,300	4,442,638	835,533	0	35,591,856	18,462,282	23,896,117	0	42,358,399	77,950,255
30	918,700	1,066,000	106,859	44,937	0	2,136,496	854,314	293,980	0	1,148,294	3,284,790
	91,100	366,300	32,205	6,214	0	495,819	735,080	285,591	0	1,020,671	1,516,490
31	819,700	940,900	95,328	50,280	0	1,906,208	883,389	268,299	0	1,151,688	3,057,896
	225,200	282,100	47,270	8,530	0	563,100	740,960	237,205	0	978,165	1,541,265
32	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0
	161,300	188,200	47,717	6,183	0	403,400	746,888	209,857	0	956,745	1,360,145
33	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0
	191,100	232,000	47,231	7,569	0	477,900	752,863	183,064	0	935,927	1,413,827
34	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0
	135,800	150,800	50,128	2,972	0	339,700	758,886	164,979	0	923,865	1,263,565
35	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0
	112,600	116,700	46,885	5,515	0	281,700	764,957	141,595	0	906,552	1,188,252
36	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	0
	219,400	273,700	50,628	4,972	0	548,700	771,077	115,973	0	887,050	1,435,750
小計	1,738,400	2,006,900	202,187	95,217	0	4,042,704	1,737,703	562,279	0	2,299,982	6,342,686
	1,136,500	1,609,800	322,064	41,955	0	3,110,319	5,270,711	1,338,264	0	6,608,975	9,719,294
合計	15,173,736	21,812,100	4,733,825	1,087,192	0	42,806,853	20,521,950	24,491,848	0	45,013,798	87,820,651
	13,064,885	19,995,100	4,764,702	877,488	0	38,702,175	23,732,993	25,234,381	0	48,967,374	87,669,549
下水道使用料 ※関連事項	接続率：93.9%（30年度：初年度） → 95.0%（36年度：最終年度）										
	講じる対策：未接続世帯へ年1回の接続要請通知を行う。										
	有収率：80.5%（30年度：初年度） → 82.0%（36年度：最終年度）										
	講じる対策：不明水対策等										
その他講じる対策：コンビニ収納等を実施。概ね5年に1回程度の料金改定を検討する。											

記載要領

- 「建設改良費」の「その他」の欄には、工事費負担金、都道府県補助金等を記載する。なお、流域下水道は建設負担金を含んで記載する。
- 「維持管理費及び起債元利償還費」の「その他」の欄には、都道府県補助金、積立金取崩し券筒を記載する。なお、流域下水道は運営管理費負担金を含んで記載する。
- 下水道使用料については、最近の有収水量の動向、人口・世帯数の見通し(国立社会保障・人口問題研究所の推計も参照)、企業立地の見通し等を踏まえたうえで算定すること。
- 「下水道使用料※関連事項」の講じる対策の記載にあたっては、「下水道経営改善ガイドライン(国土交通省、日本下水道協会)」も必要に応じ参照すること。
- 「下水道使用料※関連事項」の「その他の講じる対策」欄には、例えば、下水道使用料の見直し検討や徴収対策の取組について記載する。